

## 平成31年 第1回定例会 総務委員長報告

平成31年3月12日（火）

7番 中島 保明です。

総務委員会に審査付託された議案につきまして、3月4日、5日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第23号「平成31年度 岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、歳出について各担当の主要事業及び、執行体制の主な点について、説明がありました。

まず、企画政策部においては、平成31年度は、第5次岡谷市総合計画の初年度であり、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち 岡谷」の実現をめざし、各種事業を円滑に展開できるよう総合調整を図るほか、人口減少と地域経済の縮小に対する対応として、若い世代の就労、結婚、子育てに対する希望の実現や、地域特性に即した課題解決に向け、市民と行政の協働のもと、一丸となって岡谷市の創生に取り組んでまいりたい、とのことであります。

組織については、「公共施設総合管理室」を廃止し、新たに「行政管理課」として将来の人口動態や社会情勢、行政コストなどを踏まえる中で、資産総量の適正化や機能的な施設配置など、行財政改革の推進を図る、とのことであります。

次に、総務部においては、危機管理室では、平成31年度に防災ガイドを更新し全戸配布を行うとともに、子ども防災教室や自主防災組織など関係機関の協力をいただき、土砂災害や地震の防災訓練を実施する、とのことであります。

税務課においては、「固定資産税課税事務」について、3年に一度実施する平成33年度（2021年度）の評価替えに向けて、標準宅地167地点の不動産鑑定や航空写真撮影などの業務委託を行う、とのことであります。

消防課においては、消防団員の活動時の身体の安全を確保するため、機能的で

安全性の高い防火衣一式を全分団に配備していく、とのことであります。

次に、教育部においては、新年度からはじまる第2期岡谷市教育大綱に掲げた教育理念「自立し、共生し、創造性溢れる『岡谷のひと』づくり」の実現をめざして教育施策を展開し、人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが生涯にわたり心豊かな暮らしができるよう、学びやスポーツに親しむ環境づくりを進めてまいりたい、とのことであります。

組織については、生涯学習課を生涯学習活動センターへ移設し、学童クラブ、放課後居場所づくり、岡谷子ども未来塾の業務については教育総務課に移管するとのことであります。

また、「教員働き方改革推進事業」として、業務時間外の留守番電話の導入のほか、部活動指導員の配置、学校支援ボランティア制度の創設により、先生方が授業づくりや子どもたちと向き合う時間の確保に向けた環境整備に取り組む、とのことであります。

次に、各款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費 について、まず、本会議において、「行政事務交付金の各区の財政状況に応じた支給方法について審査を深めてほしい」との付託事項について、市側より、現行の交付方法以前の積算方法は、各区の運営経費を積算根拠の一部としていたが、区長会から複雑でわかりにくいとの指摘もあり、平成23年度交付分から積算方法を、均等割、人口割、世帯数割を基本として交付している。

また、交付額についても、見直し時点で過去10年間の中で最高額であった2,350万円とし、5年ごとに見直しを行うこととした。前回、平成27年度の見直しでは、平成28年度から平成32年度までの5年間についても、2,350万円を交付することとし、区長会からも了承をいただいている。平成33年度(2021年度)以降の算出方法については、区長会とも情報交換しながら検討していくが、区によって区費や公会所使用料などが違い、実施している事業も地域特性を活かしたイベントなど異なることから、財政状況に応じて交付額を算定することは非常に難しい、との答弁がされました。

委員より、区の財政力により、その区が行える事業にかなり違いがあり、改善してほしいという声が根強くあることから、財政力に応じた算定は難しいということをお前提にするのではなく、区長会の意見を十分に聞いて対応して

いくことが必要かと思うがいかがか、との質疑があり、普通交付金 2,350 万円のうち、均等割が 1 区あたり 65 万円で、21 区 1,365 万円は、全体の約 60% となっている。人口の多い区から人口割、世帯数割にふってほしいとの意見もあることから、そのことも踏まえ、区長会と十分協議してまいりたい、とのことであります。

次に、本会議からの付託以外の部分について、まず、「時間外勤務手当」について、委員より、前年度比 1,473 万円増の理由と、職員の過重負担への対応が十分なされているか、との質疑があり、時間外勤務手当の増額分は、主には平成 31 年度の選挙実施に伴うものである。

職員については、勤務状況の実態を把握するため、毎年、企画課とともにヒアリングを行い、職員配置や定数を決めており、必要な手当等を予算計上している。所属長が職員の健康管理について配慮しているところではあるが、年度途中において、仕事の増減等により対応が必要となった場合は、状況に応じて総務課で適切な対応をしていく、とのことであります。

次に、「非正規職員」について、委員より、正規職員が 402 名で、嘱託職員 118 名に臨時職員をあわせた非正規職員の人数は、正規職員を超えるのではないかと思うが、臨時職員の時間数や人数等の概要についてお聞きしたい、との質疑があり、臨時職員の人数は、当初予算の段階では把握が難しい部分があるが、時間数に換算すると、前年度比約 1 名分増の 279 名となっている。

内訳として、前年度に比べて時間数が減った要因は、総合計画の策定事業、ふるさと納税の事務、介護保険の認定業務などによるもので、3,886 時間の減であり、また前年度に比べて時間数が増えた要因は、環境基本計画の策定、中小企業サミットの開催などによるもので、6,023 時間の増となっている。よって、平成 31 年度の嘱託職員、臨時職員をあわせた非正規職員の人数は 397 名で、正規職員の数とほぼ同数であるとのことであります。

また委員より、臨時職員の時給等について質疑があり、一般の事務員は、10 円増の時給 910 円、嘱託職員は、月額 300 円から 1,100 円の範囲内での増額の予定である、とのことであります。

次に、「ホストタウンプログラム推進事業」について、委員より、事業の内容について質疑があり、新年度は日本人オリンピック、パラリンピアンとの交流ということで、卓球のオリンピックを岡谷市に招き、講演会や競技交流会を行うほか、パラリンピアンとの交流については、長野県障がい者スポーツ協会の協力

のもと、長野冬季五輪のメダリストの加藤正さんをお招きし、学校教育の中でパラスポーツ体験会を予定している。

また、カナダのホストタウンとして登録していることから、カナダを知る取り組みとして、カナダに移住経験のある松本市出身の写真家による講演会や写真展覧会の開催や、カナダをイメージしたイラストのコンテストを実施するほか、カナダの食材を用いた給食の提供や公民館講座も検討している、とのことでありました。

次に、「高校生まちづくり推進事業」について、委員より、事業の内容について質疑があり、岡谷市の高校生が福井県鯖江市の取り組みを視察して意見交換を行うほか、鯖江市の女子高校生が企画するイベント等への参加を検討している。また、新年度も引き続き月1回程度、定例会を行い、高校生自身がどんな岡谷市のまちづくりができるか考えていきたい、とのことでありました。

さらに委員より、参加人数とこれまでの手ごたえ、さらに鯖江市への視察を踏まえての今後の展望について質疑があり、岡谷南高校、岡谷東高校、岡谷工業高校の生徒会役員約15名のほか、生徒会担当の先生にも参加いただいている。

今年度は、高校生から「もっと岡谷市を市外にPRしたほうが良い」との意見があったことから、高校生まちづくり会議のInstagramを開設したほか、蚕糸公園のイルミネーション設置への参加、事業者等の協力を得るなかで、ご当地グルメの開発などを行ってきた。高校生が実際携わってまちづくりをすることは、貴重な経験である、との意見をいただいております、このような取り組みを通じて高校生が岡谷市に愛着をもち、就職や進学で一旦このまちを出ても、いずれ戻ってくるというところに繋げていければと思っている、とのことでありました。

次に、「公共施設等総合管理計画推進事業」について、委員より、安易な施設の統廃合に進まないように、また人口減少に伴う単なる縮小ではなく、施設をどうしたら多くの方が利活用できるかなど、市民がワークショップで議論する必要があると思うが、今後どのように進めようとしているのか、との質疑があり、公共施設の統廃合については、実際に利用者がある中で、簡単には進められないことから、昨年度から、公共施設が今後どのような形になっていくか理解を求めするために、総合管理計画の位置づけや、施設内容について、広報おかやで

周知しているところである。

新年度は、先進地のワークショップの開催事例を研究しながら、実際の施設利用者また施設を利用していない方たちと、意見交換ができるステージを設けてまいりたい、とのことであります。

さらに委員より、施設の統廃合のほか、長寿命化や複合的な施設など様々な手法があるので、単に縮小や統廃合をするのではないことを丁寧に市民に伝えながら意見交換していくことが大事かと思うが、新年度はその点どう留意して事業を行うか、との質疑があり、施設の統廃合は、複合化することによる相乗効果も期待できることから、利用者の活動が活発になると思うが、施設の設置目的が異なる場合は、メリットとデメリットの部分があるので、市民の理解をいただかないと進められない。時間がかかると思うが、組織改正後の新しい課において研究を進める中で、岡谷市にふさわしい施設を考えていきたい、とのことであります。

次に、9款 消防費 について、委員より、「岡谷市消防団防火衣整備事業」について、各分団員に対しての今後の防火衣や活動服の充足状況について質疑があり、消防団員が火災や救助現場で怪我をすることがないように、最新の防火衣を全分団に配備するものであり、乗車する消防車両定数と同数の6着を各分団へ一斉配備する計画となっている。また、活動服については、2着目がほしいという声があることから、6年に1度更新するとしていたものを、平準化して毎年各分団に5着から8着くらい配備できるよう、予算計上してまいりたい、とのことであります。

次に、10款 教育費 について、委員より、「『子ども総合相談センター』事業」の拡充内容について質疑があり、就学教育相談の件数がかなり増えてきており、今後も増加が想定されることから、早期に相談できる体制づくりのために、統括教育支援主事・子ども教育支援相談員として1名増やして対応していく、とのことであります。

さらに委員より、就学教育相談の件数が増えている背景について質疑があり、発達障がい関係の相談が増加しているが、これは発達障がい幅広く認知されるようになったことによるものと考えている。幼稚園や保育園の年中の頃からの相談が多く入ってきていることから、そういった相談件数の増加しているところに対応していくものである、とのことであります。

また委員より、障がいの程度に応じた支援員の配置について質疑があり、発達障がいの程度は一人ひとり違うことから、相談をする中で、お子さんに適した環境を関係者で検討し、その子にふさわしい学びの場を用意するとともに、内部で設けている基準により、障がいの度合いなどを加味しながら支援員を配置している、とのことでありました。

次に、「教員住宅管理運営事業」について、委員より、教員住宅の取り壊し後の見通しについて質疑があり、老朽化し空き家となっている間下教員住宅以外の全ての教員住宅29戸の取り壊しを予定している。更地となった後は、売却できるものはしていきたいと考えているが、難しい課題のある場所については、区などと相談しながら土地の有効活用を検討してまいりたい、とのことでありました。

次に、「就学援助拡充事業」について、委員より、学用品費等と学校給食費の支給額はどのくらい増額になるか、との質疑があり、小学校費では、学用品費については、1年生が100円、2年生から6年生は120円増額し、新入学の学用品費等は1万円増額する。また、給食費については、現在、保護者負担の8割を支援しているが、今回の改定により9割の支援を考えている、とのことでありました。

次に、「岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修事業」について、委員より、大規模改修の実施時期と工事内容について質疑があり、来年度実施設計に着手し、2020年度、2021年度の2年間で工事を行う予定である。躯体を残し、内装、外装、屋根等の改修及びライフラインの入れ替えを実施するほか、新たに3階にトイレを設置して、快適な学習環境の整備に努めてまいりたい、とのことでありました。

次に、「川岸小学校学童クラブ整備事業」について、委員より、川岸小学校学童クラブ室の現状と拡張工事の時期について質疑があり、川岸小学校学童クラブは登録児童数95名と今年度最も多く、実利用者も平均して約40名あり、高学年の児童や発達支援の必要な児童も多く在籍していることから、より安全な受け入れ環境を整えるため、拡張工事を行うもので、時期については、9月から12月頃にかけて行う、とのことでありました。

次に、生涯学習活動センターの「男性定年後講座」について、委員より、講座の具体的な内容について質疑があり、今年度の高齢者講座の男性参加者へのアンケート結果から、歴史や、料理などの要望が多かったことから、「岡谷の成り立ち」についてや、味噌づくり、ペーパークラフト等の講座を計4回予定している。また、将来的には参加者自身による運営を理想としている、とのことであります。

次に、「日本遺産認定記念シンポジウム開催事業」について、委員より、事業の取り組み内容について質疑があり、縄文文化の日本遺産認定を踏まえ、縄文時代から現在に続くものづくりをテーマとして、近代化産業遺産群と連携した内容を考えており、考古学の有識者の先生方による講演会や考古学、製糸業、精密業の関係者によるパネルディスカッションを予定している、とのことであります。

次に、歳入について、各款ごとに市側の説明にあわせ、審査の状況をご報告いたします。

まず、「市税」について、市側より、平成31年度の収入見込額を総額69億7,200万円とし、このうち個人市民税3千万円を留保し、当初予算で69億4,200万円を計上した。

個人市民税は、27億2,350万円で、前年度比8,190万円の増となっている。これは、回復基調が続く景気情勢を背景とした個人所得の増のほか、納税義務者数の増などを見込み、現年課税分は平成30年度の収入見込み額に対し1.5%の増収を見込んだ、とのことであります。

委員より、人口が減っているのに納税義務者が増えているということは、生産年齢人口が増えているということか、との質疑があり、岡谷市は、人口も生産年齢人口も減少しているが、給与所得の増加に伴い、今まで非課税だった方が課税になることで、納税義務者が増えてきているのではないかと考える。また、国の施策による配偶者控除の改正など、働き方改革の一環として個人及び法人において税制改正がされていることもあり、比較的低い階層の納税義務者が増えているのではないかと分析している、とのことであります。

次に、法人市民税については、5億8,410万円の計上で、前年度比700万円の減となっている。国による施策効果などから、本市の基幹産業で

ある製造業を中心に、業績は堅調に推移しており、現年課税分は、平成30年度の収入見込み額に対し、1.3%の増収を見込んだ、とのことであります。

次に、固定資産税は、27億7,070万円の計上で、前年度比670万円の増となっている。企業の設備投資は引き続き好調であるものの、平成30年度から導入された設備投資に対する特例措置について、平成31年度課税分から適用となることから、現年課税分は、平成30年度収入見込みに対し、0.4%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、「地方交付税」について、地方交付税は、38億9千万円の計上で、前年度比6,300万円の増となっている。普通交付税、特別交付税合わせて39億1千万円の収入を見込み、そのうち2千万円を追加補正財源として留保した、とのことであります。

次に、「市債」について、臨時財政対策債6億5千万円は、地方交付税の振替分として、国の地方財政計画等を勘案して計上した、とのことであります。

委員より、臨時財政対策債は、前年比1億4千万円の減ではあるが、地方交付税に相当するとはいえ借金であり、市債残高の半分近くを占めているという現状を見ても、是正を国に求めていくことは非常に重要かと思うがいかんが、との質疑があり、地方財源不足の額が縮まらない中、国税の収入もなかなか伸びないということで、どうしても財源不足を借り入れで対応せざるを得ない財政状況の中で、こうした運用がなされているが、平成31年度については、景気動向の影響により税収が伸びていることもあり、臨時財政対策債の発行額がかなり抑制されてきており、この状況が長く続けば、臨時財政対策債の発行が抑制され続け償還が伸びていくと考えている。

また、起債発行額6億5千万円に対し、元金の償還が7億900万円となり、元金の償還が起債の発行額を上回ることから、発行額の抑制により臨時財政対策債の残高が減少に転じる年となっている。

国の動向には十分注視しながら、臨時財政対策債の圧縮については、地方交付税の問題と合わせて、引き続き、国へ要望してまいりたい、とのことであります。

また歳入全般について、委員より、予算編成にあたっての歳入の推移について質疑があり、国が示している平成31年度の地方財政対策の中で、一般財源総額は6兆7千億円で前年度比0.6兆円増となっており、それを踏まえて、予算編成を行っている。景気の回復等により、歳入については、



前年よりも増となっているが、臨時財政対策債は、税収が増えると減額になることから、ほぼ相殺となっている、とのことであります。

さらに委員より、30億円を超える基金残高がある現状から、基金をもっと活用して事業を組むこともできるのではないかと、また、基金とのバランスでの歳入の考え方について質疑があり、歳入に見合った歳出が基本的な考えであるが、景気の動向や社会経済の状況、また時代の要請に応じた事業の実施などにより一般財源が不足する場合は、事業の趣旨や各種事業の重要性等を十分考慮したうえで基金を活用していく。災害の発生等を考えると、基金については一定程度確保する必要があることから、様々な状況を勘案しながら予算編成をしている、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

まず、本予算には、高校生のまちづくりへの参加拡大など「市民総参加のまちづくりの推進」、新しい防災ガイドの発行など「防災対策の充実」、就学援助の充実や子ども総合相談センター体制の強化など「教育の充実」等、市民サービス向上のための予算が盛り込まれており評価できるものである一方、正規職員から非正規職員への置き換えや非正規職員の待遇が改善されておらず、情報漏えいの危険など問題だらけのマイナンバー制度を引き続き実施していくことも問題と考える。長野県地方税滞納整理機構への移管は強権的な取り立てにつながる危険を排除できず、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定することは、安易な統合にならないか心配が残る。また、消費税増税による各種使用料、入館料等の引き上げ分を市民に負わせている。よって、本予算に反対するとの意見がありました。

一方、平成31年度は、第5次岡谷市総合計画のスタートの年として、新たな10年間の力強い第一歩を踏み出す年であり、その意気込みが顕著に感じられる予算編成になっている。特に、子育て環境の充実では、次世代を担う子ども達が健やかに育つよう、家庭、学校、地域、行政が互いに連携し、地域社会で子どもを育てることのできる環境整備に多くの予算が当てられるなど、非常に高い評価ができる。しかしながら、消費税増税、人口減少や少子高齢化が進む中で、財政状況がますます厳しくなっていることから、職員一丸となって様々な施策の選択と集中により、より一層の福祉の向上に努めていかれることを要望し、本予算に賛成するとの意見がありました。

また、当初予算は「未来投資予算」として予算編成がされており、特に教育面

では「第2期岡谷市教育大綱」が定められ、「人」をまちづくりの中心とした基本目標に掲げ、学力向上、情報教育、地域文化、スポーツに関する事業には期待するところである。その他、行財政改革プログラム、防災ガイドの更新、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定など、施策を着実に推進するため、具体的な目標をもって取り組まれる意気込みを感じる。しかしながら、予測不能な出来事や、激変する社会情勢に的確な対応が求められることから、より創造性を働かせた対応、広域的視点や民間との業務提携や戦略的同盟に期待し、本予算に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、議案第23号中、総務委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第30号「平成31年度 岡谷市湊財産区一般会計予算」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。